



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー

コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大前 研一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 徳永 裕司

TEL 03-5860-5543

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,420	9.6	208	△7.1	219	△0.7	151	△4.9
28年3月期第2四半期	2,207	20.5	224	27.6	220	21.8	159	67.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 151百万円 (△4.9%) 28年3月期第2四半期 159百万円 (67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	10.61	—
28年3月期第2四半期	13.52	13.30

(注) 29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	6,718	4,552	67.8	319.31
28年3月期	6,681	4,515	67.6	316.71

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,551百万円 28年3月期 4,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	5,023	12.7	400	20.4	405	19.5	317	17.3
								22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年10月28日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	14,255,600 株	28年3月期	14,255,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	576 株	28年3月期	576 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,255,024 株	28年3月期2Q	11,757,510 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、中国及び中南米などの新興国における景気の減速傾向や英国のEU離脱問題など海外経済において依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一貫通で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部は前期と同程度の春期の入学生を確保いたしました。BBT大学大学院では、起業家養成スクールとして20年間運営する「アタッカーズ・ビジネススクール」の実績のもと、起業に関する実践と理論を習得する「アントレプレナーコース」を平成28年4月に新設し、3コース制になったことから前期を上回る春期学生の入学がありました。また、法人向け教育サービスにつきましては、継続案件である大型案件が受注できたほか、法人営業の強化のため人員を強化する中、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社である㈱アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ（以下「AJIS」という。）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期に認証取得した国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）とディプロマ資格プログラム（DP）に加え、平成28年9月に中等教育プログラム

（MYP）の認証を取得いたしました。これにより日本国内で5校目となる国際バカロレア（IB）の全ての教育プログラムの認定校となり、新スクールイヤーを開始いたしました。また、こうした同スクールの教育内容や学習環境の向上への取り組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成28年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数436名（前期：370名）で開始することとなりました。「JCQバイリンガル幼児園」では、平成28年3月の「JCQバイリンガル幼児園 芝浦キャンパス」に続き、プラットフォームサービス事業において6拠点目となる「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を平成28年8月に新設し、幼児教育の提供エリア拡大を図りました。また、前第3四半期に連結子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱（以下「SH」という。）の業績が期首より寄与するとともに、同スクールにおいても平成28年9月に初等教育プログラム（PYP）の認定候補校となりました。プラットフォームサービス事業の全拠点において国際バカロレア（IB）の教育プログラム認定校となるべく教育カリキュラムや教員研修の強化に継続して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,420百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益208百万円（同7.1%減）、経常利益219百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円（同4.9%減）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は1,466百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益は100百万円（同31.5%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、今後の営業強化のために人員を強化したこと、並びに一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移したことにより増収減益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は150百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は61百万円（同1.3%減）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移した一方、通信費用の上昇分を補えず増収減益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は829百万円(前年同期比31.1%増)、セグメント利益は72百万円(同6.6%減)となりました。「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJISの安定成長に加え、前第3四半期に子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSHの業績が期首から寄与したものの、前第4四半期及び当第1四半期に事業を譲り受けた2つのキャンパスの開業準備費用等が発生したため、増収減益となりました。

(ご参考)

- ・JQCバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。本校はIBワールドスクール (IB認証校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。
 - ・サマーヒルインターナショナルスクールは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。本校はIBワールドスクール (IB認証校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。
- ※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマプログラム」 (DP) 3つのプログラム (および「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、1,999百万円となりました。主な要因は、売掛金が76百万円及び現金及び預金が56百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、4,713百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が41百万円減少したものの、有形固定資産が156百万円及び投資その他の資産が45百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、6,718百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2,165百万円となりました。主な要因は、短期借入金が160百万円及び前受金が29百万円増加したものの、未払費用が67百万円、未払金が66百万円及び長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、4,552百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当114百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上151百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,071	1,466,880
売掛金	221,873	145,544
仕掛品	164,546	167,925
貯蔵品	7,656	5,437
前払費用	86,450	89,048
繰延税金資産	107,840	109,562
その他	7,562	15,325
貸倒引当金	△915	△44
流動資産合計	2,118,086	1,999,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,484	1,495,134
減価償却累計額	△245,718	△282,917
建物及び構築物(純額)	1,239,766	1,212,217
機械装置及び運搬具	99,619	114,048
減価償却累計額	△79,610	△84,668
機械装置及び運搬具(純額)	20,009	29,379
工具、器具及び備品	482,266	501,124
減価償却累計額	△295,242	△322,754
工具、器具及び備品(純額)	187,023	178,369
土地	998,654	998,654
建設仮勘定	58,004	241,130
有形固定資産合計	2,503,457	2,659,751
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	154,134	141,974
ソフトウェア仮勘定	5,184	14,688
のれん	1,503,138	1,463,308
その他	61,065	61,819
無形固定資産合計	1,799,592	1,757,862
投資その他の資産		
投資有価証券	29,142	77,117
差入保証金	142,024	145,036
繰延税金資産	12,065	12,738
その他	71,924	67,674
貸倒引当金	△5,071	△6,758
投資その他の資産合計	250,084	295,808
固定資産合計	4,553,134	4,713,422
繰延資産		
株式交付費	10,158	5,079
繰延資産合計	10,158	5,079
資産合計	6,681,378	6,718,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889	1,690
短期借入金	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	126,716	59,749
未払費用	299,934	232,460
未払法人税等	78,259	81,778
前受金	1,236,826	1,266,582
奨学還付引当金	9,578	8,103
その他	42,056	36,793
流動負債合計	1,897,261	1,947,158
固定負債		
長期借入金	250,000	200,000
繰延税金負債	2,278	2,278
退職給付に係る負債	6,816	6,588
その他	9,461	9,461
固定負債合計	268,556	218,328
負債合計	2,165,818	2,165,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,131,205	1,168,346
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,514,689	4,551,831
新株予約権	771	763
非支配株主持分	99	99
純資産合計	4,515,560	4,552,694
負債純資産合計	6,681,378	6,718,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,207,804	2,420,168
売上原価	982,433	1,142,757
売上総利益	1,225,370	1,277,411
販売費及び一般管理費	1,000,692	1,068,791
営業利益	224,677	208,619
営業外収益		
受取利息	378	55
為替差益	230	397
未払配当金除斥益	395	474
寄付金収入	1,000	14,489
その他	1,003	1,325
営業外収益合計	3,007	16,742
営業外費用		
支払利息	1,110	828
投資有価証券評価損	4,083	-
株式交付費償却	-	5,079
固定資産除却損	775	85
その他	797	3
営業外費用合計	6,767	5,996
経常利益	220,917	219,365
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,971
特別利益合計	-	3,971
税金等調整前四半期純利益	220,917	223,337
法人税、住民税及び事業税	65,342	74,550
法人税等調整額	△3,427	△2,395
法人税等合計	61,914	72,155
四半期純利益	159,002	151,181
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,002	151,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	159,002	151,181
四半期包括利益	159,002	151,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,002	151,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,917	223,337
減価償却費	113,344	103,856
のれん償却額	18,817	39,829
負ののれん発生益	-	△3,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	815
受取利息	△378	△55
支払利息	1,110	828
株式交付費償却	-	5,079
未払配当金除斥益	△395	△474
投資有価証券評価損益(△は益)	4,083	-
固定資産除却損	775	85
売上債権の増減額(△は増加)	55,224	76,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,076	△1,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,432	△2,199
未払費用の増減額(△は減少)	△121,266	△65,780
前受金の増減額(△は減少)	84,335	29,755
未払又は未収消費税等の増減額	17,401	△68,211
その他	30,069	△43,108
小計	424,673	294,955
利息の受取額	905	51
利息の支払額	△1,074	△838
法人税等の支払額	△36,733	△65,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,772	229,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,881	△203,439
無形固定資産の取得による支出	△28,575	△31,775
投資有価証券の取得による支出	-	△2,500
差入保証金の差入による支出	△7,672	△198
その他	19,000	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,130	△237,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の処分による収入	189,500	-
配当金の支払額	△61,751	△112,568
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△45,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,748	△48,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,620	△56,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,048	1,523,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,669	1,466,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,413,747	140,963	632,499	2,187,210	11,093	2,198,304	9,500	2,207,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,844	8,112	-	19,956	23,935	43,891	△43,891	-
計	1,425,591	149,076	632,499	2,207,167	35,029	2,242,196	△34,391	2,207,804
セグメント利益又 は損失(△)	146,040	62,802	78,132	286,974	△19,991	266,983	△42,305	224,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,413,638	142,320	829,216	2,385,174	7,652	2,392,827	27,341	2,420,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,070	8,402	-	61,472	23,758	85,231	△85,231	-
計	1,466,708	150,723	829,216	2,446,647	31,410	2,478,058	△57,889	2,420,168
セグメント利益又 は損失(△)	100,102	61,997	72,983	235,082	△5,399	229,682	△21,063	208,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末より、「インターナショナルスクール」事業から「プラットフォームサービス」事業にセグメント名称を変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。

当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。